

第2節 生活者中心のサービス・ものづくりを目指すリビングラボ

(神奈川県横浜市)

幸田雅治 (神奈川大学法学部 教授)

調査日 令和4年11月16日(水) 15:00~16:30

調査先 一般社団法人 YOKOHAMA リビングラボサポートオフィス理事

野村美由紀氏

調査日 令和4年12月1日(木) 9:15~10:45

調査先 横浜市政府政策局共創推進課担当係長 関口昌幸氏

1. 横浜市の概要

(令和4年12月1日現在)

- 人口 3,771,640 人 (全国の市町村で最大の人口の都市)
- 面積 437.56 km²
- 世帯数 1,783,097 世帯
- 高齢化率 25.2% (65 歳以上)

横浜市は、神奈川県東部に位置する神奈川県の県庁所在地で、政令指定都市である。日本有数の港湾都市・商工業都市である。横浜自体が巨大な経済圏を成しているが、隣接する東京のベッドタウンとしての機能も有している。

日産自動車グローバル本社やいすゞ自動車本社等の自動車関連企業が集まっており、自動車工業都市という側面も持つ。観光地でもあり、山下公園や横浜中華街、元町などがある関内地区を筆頭に、横浜みなとみらい21地区や山手地区などがある。

2. 横浜市のリビングラボの目的と経緯

横浜市の最初のリビングラボは、井土ヶ谷リビングラボで、南区を拠点とするリビングラボとして、空き家を活用して、「教育を地域で考える」をテーマに、子供や若者が安心して過ごせる居場所づくりなどに取り組んだ。それが、徐々に広がっていった。もともと、横浜市内の市民活動や町内会活動は、これまで地域の高齢者や主婦の方が中心に担ってきたが、高齢化の進行や専業主婦率の低下に加え、人口減少や働き手不足、介護・福祉、空き家など様々な課題が増える中で、昨今では大学生や地域の企業で働く30~40代のビジネスパーソンなど、多様な主体が地域活動に参画する必要性が高まってきた。

一方で、地域事業者の多くはボランティアとして地域活動に参加することは

難しいのが現状で、そこで生まれたのが、地域の事業者がビジネスの視点を持って地域と関わることができる横浜のリビングラボである。現在横浜市内では 10 地区以上で、介護や教育などそれぞれの地区ならではの課題に沿ったリビングラボが展開されている。

3. 横浜市のリビングラボの紹介

主なリビングラボは、以下の通りである。多様な活動が展開されていることが分かる。

金沢区を拠点とするリビングラボ：SDGs をテーマに、間引きしたアマモを活用した循環型農業や近隣の小学生と共に地産地消商品開発などに取り組んでいる。

磯子杉田リビングラボ：磯子区を拠点とするリビングラボで、「空き家の活用」と「防災」をテーマに、地域のコミュニティスペース Y ワイひろば等の利活用を展開している。

とつかりリビングラボ：戸塚区を拠点とするリビングラボで、介護、医療、障がい、子育てなどヘルスケア領域の活動に注力しており、年に一度「とつか未来会議」を開催している。

さかえ横浜会議：栄区を拠点とするリビングラボで、「毎月 11 日」の勉強会やトークセッションを通じて課題を共有し、新しい取り組みの実現へと繋げている。

都筑リビングラボ：都筑区を拠点とするリビングラボで、障がいや引きこもりなど、生きづらさを抱える当事者がいきいきと学び働ける環境づくりに取り組んでいる。

瀬谷ハチミツリビングラボ：瀬谷区を拠点とするリビングラボで、区内外の多様な人々との連携によって養蜂を通じた SDGs 推進と花と緑が溢れるまちづくりに取り組んでいる。

みどり Well-beinGood！：緑区を拠点とするリビングラボで、スポーツを通じた健康への取り組みと、まちづくり、経済、環境、教育、働き方へのサーキュラーアプローチを進めている。

つるみヤングケアラーラボ：鶴見区を拠点とするリビングラボで、ヤングケアラー当事者や関係機関と連携し、ケアを担う子ども等の支援に取り組んでいる。

障害者・高齢者福祉イノベーションリビングラボ：神奈川区を拠点に、全国を対象としたリビングラボで、障害者・高齢者・医療的ケア児の当事者とご家族の方々が抱える問題を解決へと導くために、難病・障害者トークイベントを Zoom にて月 1 回開催している。

ひとりでも住み続けられる横浜リビングラボ：頼れる家族がいる人もいない

人も「アドボカシー活動」を通じて、安心してひとり暮らしをつづけることができる仕組みを作り、循環型経済を実現し地域を活性化させることを目指すリビングラボである。

すすき野団地リビングラボ：青葉区を拠点とするリビングラボで、住民高齢化と建物の高経年化という「2つの老い」を課題に掲げ、持続循環する団地コミュニティを目指している。

みどりオリーブリビングラボ：緑区を拠点とするリビングラボで、耕作放棄地や休耕農地の活用や横浜産堆肥の使用による循環型農業を取り入れたオリーブ栽培を行っている。

シェアご飯リビングラボ AOBA：青葉区を拠点とするリビングラボで、障がいを持つ人とその家族が暮らしやすい地域づくりを、食の観点からサポートしている。

4. 一般社団法人 YOKOHAMA リビングラボサポートオフィス

横浜市内におけるリビングラボの活動が広がる中、市民活動をビジネス化し、持続可能にしていく取り組みが必要であるが、ビジネスにつなげるためには様々なハードルがあった。そうしたハードルを乗り越える手助けをするために誕生したのが、リビングラボサポートオフィス（以下「LLS」という。）である。LLS は、様々な専門家や士業とともに、市民活動を事業化する手助けをする組織であり、「地域の課題を地域の力で解決し、持続可能なまちづくりを実践していくためのサポートを行う。」と表明している。

LLS では、「サーキュラーエコノミーplus」をビジョンに掲げ、「ローカル・フォー・ローカル」「ヘルスプロモーション」「パラレルキャリア・ディーセントワーク」「サステナブルデベロップメント」という4つの活動領域を中心として公民連携によるオープンイノベーションを推進している。

サーキュラー・エコノミーplusの概念図



(注釈) ¹

(注1) サークュラーエコノミーplus：資源や製品の循環に限らず、循環を通じた「ひと」のエンパワーメントにより持続可能なまちづくりを目指す、新たな社会経済モデル

(注2) リビングラボ：身近な地域の課題をテーマに、住民を中心に様々な知見を有する企業、大学等と連携して課題解決のための対話を行う場です。現在、横浜市内では、15 か所以上でエリアの名を冠したリビングラボの取組が介護や教育など様々なテーマのもと、活動している。

(注3) LOCAL GOOD YOKOHAMA：特定非営利活動法人横浜コミュニティデザイン・ラボが運営する、インターネット上の場と、インターネットを超えた地域の現場両面から、地域をよくする活動「地域のGOOD=ステキないいコト」に市民、企業が参加するきっかけをつくっていくことを目指すプラットフォーム。

(注4) Circular Yokohama：ハーチ株式会社が構築・運営する Circular Yokohama (サーキュラーヨコハマ) は、横浜市内のサーキュラーエコノミー (循環型経済) を加速させるためのプラットフォーム。

(注5) 横浜市リビングラボ連絡会：横浜市内各地のリビングラボ相互の意見交換、情報共有を目的として開催している。

上記の概念図における4つの活動領域は、以下の内容である。

¹ 令和3年12月1日に4者協定 (後述の5を参照) の記者発表をした際の概念図に関する注釈

ローカル・フォー・ローカル ～地域のは地域に還せ～

地域における資源循環と電力・食の地産地消による気候危機への挑戦

ヘルスプロモーション ～人生 100 年の時代の健康戦略～

介護、ヘルスケア、スポーツ、生活サービス産業の総合的なプロモーションによる生涯活躍社会の展開

パラレルキャリア・ディセントワーク ～会社や学校にとらわれないもう一つの学び方・働き方～

乳幼児から高齢者まで、個人に寄り添うフレキシブルな働き方・学びの場の創出による「ひと」のエンパワーメント

サステナブルデベロップメント ～持続可能な街繕い～

空き家や遊休農地など活かされていない空間の有効活用による持続可能な「まち」の実現

また、LLS には、2つの部会が設置されている。再エネ部会とヘルスケア部会である。再エネ部会は、地域における資源循環と再生可能エネルギーの推進、電力・食の地産地消による気候危機への挑戦に取り組む部会で、再生可能エネルギーを通じた地域課題の解決を目指している。活動の目的は大きく以下の 2 つとなっている。

ア 温暖化による「世代間格差」を無くす

温暖化は数十年というスパンで起きるもので、その影響は我々の世代よりも次の世代が大きく背負うものである。この「世代間格差」をなくす。横浜が日本最大の政令指定都市としてカーボンニュートラルへのリーダーシップを執り、日本はもとより世界の未来を変えていく。

イ 再エネの環境価値循環と経済循環

私たちがどんなに地球や社会に良いことをしても、その価値やお金が他の人に渡ってしまう、実際に再エネではそんな現象が起きている。例えば、太陽光発電の電気は CO₂ を発生させない「環境価値」を持っているが、その環境価値は地域外に流出し、ほとんど地元貢献をしていない。環境に良い電力を自らの地域で作り、環境価値も電力の収入も域内で循環することができれば、環境にも経済的にも（雇用や税収も含め）素晴らしい。

次に、ヘルスケア部会は、介護、ヘルスケア、スポーツ、生活サービス産業の総合的なプロモーションによる生涯活躍社会を推進する部会で、「ヘルスプロモーション ～人生 100 年の時代の健康戦略～」を目的にしている。主な活動内容は、介護、ヘルスケア、スポーツ、生活サービス産業の総合的なプロモーションによる生涯活躍社会の展開に取り組んでいる。

5. 横浜市のリビングラボについての考え方

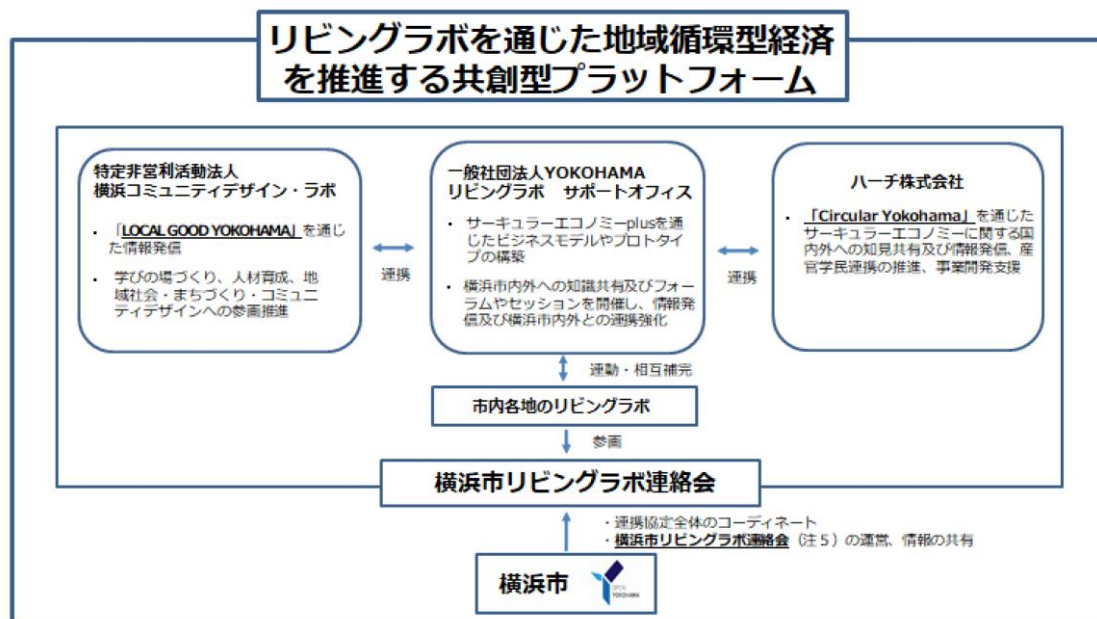
横浜市は、リビングラボとは、「まちの主役である住民の皆さん（生活者）が、暮らしを豊かにするためのサービスやものを生み出したり、より良いものにしていく活動」と捉えており、生活者中心のサービス・ものづくりを促進する手法としている。

横浜市における地域活動の現状認識として、1つ目として、市民活動や町内会活動の主体について、高齢者や主婦から、学生など若い方や30～40代の働き盛りの地域の事業者などの参加が求められていること、2つ目として、事業者の地域活動参加について、ボランティアから、ビジネスの視点をもった地域への関わり方が求められているとしている。

そして、横浜市のリビングラボは、①多様な官民の主体が連携し、対話や実証実験によって、深刻化する地域課題に対する新たな解決策を生み出すための事業、②地域の民間主体（主に地域生業企業）が、課題解決を行政に委ねてしまうのではなく、共創的なビジネスモデルを生み出すことによって成し遂げようとする取組、③SDGsの視点を踏まえ、データと最新のテクノロジーによって、地域循環型経済を広く展開していくための公民連携による活動を目指していると説明している。

横浜市は、令和3年12月に、「リビングラボを通じた循環型経済(サーキュラーエコノミー)の推進に関する協定」(4者協定)を締結した²。4者とは、横浜市区と、一般社団法人 YOKOHAMA リビングラボサポートオフィス(代表理事:河原 勇輝)、特定非営利活動法人 横浜コミュニティデザイン・ラボ(代表理事:杉浦 裕樹/森由香)及びハーチ株式会社(代表取締役:加藤 佑)であり、リビングラボを通じた循環型経済(サーキュラーエコノミー)を公民連携により推進する協定となっている。先に触れたように、LLS が提唱する横浜版の地域循環型経済ビジョン「サーキュラーエコノミーplus」に基づき、循環型経済の推進を通じて、脱炭素社会や共生社会等の実現、市民のウェルビーイングの向上に寄与することを目的としている。

² この4者協定に先立ち、令和2年5月に、3者協定が結ばれている。横浜市、NPO 法人横浜コミュニティデザイン・ラボ、LLS の3者による共創プラットフォーム『#おたがいハマ』の支援協定。



https://www.city.yokohama.lg.jp/city-info/koho-kocho/press/seisaku/2021/20211201_circular.files/0002_20211130.pdf

協定第1条（目的）は、以下の通りである。

第1条 本協定は、リビングラボを通じた循環型経済（サーキュラーエコノミー）の推進に向け、甲が提唱する 横浜版の地域循環型経済ビジョン「サーキュラーエコノミーplus」（資源や製品の循環に限らず、循環を通じた「ひと」のエンパワーメントにより持続可能なまちづくりを目指す、別紙に掲げる新たな社会経済モデル。以下「サーキュラーエコノミーplus」という。）に特に留意しながら、協定当事者が相互に連携協力し、循環型経済の推進を通じて、脱炭素社会や共生社会等の実現、市民のウェルビーイングの向上に寄与することを目的とする。

協定第2条（協力事項）は、以下の通りである。

- （1）産官学民間における情報共有及び市内外に向けた情報発信
- （2）市民が地域社会へ参画するための学びの場及び機会づくり
- （3）リビングラボ活動の支援・活性化
- （4）多様な官民主体の連携によるソリューション（商品、サービス、仕組み等）の開発及び支援

また、協定当事者が分担する役割は次のとおりとなっている。

LLS：

- ・ サーキュラーエコノミーplus を通じたビジネスモデルやプロトタイプの構築

- ・ 横浜市内外への知識共有及びフォーラムやセッションを開催し、情報発信及び横浜市内外との連携強化

NPO 法人横浜コミュニティデザイン・ラボ：

- ・ WEB 名称「LOCAL GOOD YOKOHAMA」を通じた情報発信
- ・ 学びの場づくり、人材育成、地域社会・まちづくり・コミュニティデザインへの参画推進

ハーチ株式会社：

- ・ WEB 名称「Circular Yokohama」を通じたサーキュラーエコノミーに関する国内外への知見共有及び情報発信、産官学民連携の推進、事業開発支援

横浜市：

- ・ 連携協定全体のコーディネート
- ・ リビングラボ連絡会の運営、情報の共有

ここで、NPO 法人横浜コミュニティデザイン・ラボとハーチ株式会社について説明する。コミュニティデザイン・ラボは、「横浜の地域資源（ヒト／組織／拠点／制度／プロジェクト）を活用し、価値ある情報を市民の「共有財」として「まちづくり」に活用する仕組みづくりに取り組む」³ことを目的として、2003年に発足した NPO 法人で、地域資源をつなぐ：地域情報化を推進する市民活動／社会起業の中間支援組織である。市民・企業が地域のコトを「自分たちゴト」として捉え、地域を良くする活動に参加するためのプラットフォームづくりに取り組んできた。活動は幅広く、2011 年、コワーキングスペース・会議室の運営、市民ものづくり工房「ファブラボ関内」（発達障害の若者支援拠点「アンブレラ関内」併設）、2013 年、市民・企業の支援で工作工房を開設（プロボノによる運営）、2018 年、空き店舗を活用して多目的「コミュニティカフェ」をオープン、2019 年、横浜市中区寿町の実践型調査研究拠点として「ことぶき協働スペース」（横浜市健康福祉局生活支援課援護対策担当が管理運営）を市民協働条例に基づく「協働契約」により運営受託などを行ってきた。

ハーチは、インターネットやコンテンツの力を活かして社会がもっとよくなる仕組みが作りたいという想いを持つ仲間によって、2015 年 12 月に創業された。デジタルメディア運営事業、企業・自治体向けサステナビリティ・サーキュラーエコノミー支援事業・教育など幅広い分野でウェブメディアを企画・運営している。具体的事業としては、社会をもっとよくする世界のアイデアマガジン「IDEAS FOR GOOD」、サーキュラーエコノミー専門メディア「Circular Economy Hub」、横浜のサーキュラーエコノミープラットフォーム「Circular

³ 2003 年 NPO 設立時の表明から引用。

Yokohama」など、サステナビリティ領域のデジタルメディアを運営するほか、企業・自治体・教育機関との連携によりサステナビリティ・サーキュラーエコノミー推進のための事業を行っている。

6. リビングラボの運営と課題

横浜市内では、数多くのリビングラボが活発に活動しており、分野も多様である。このような状況を踏まえて、横浜市は、リビングラボの目的をサーキュラーエコノミー「地域循環型経済」としており、地域の民間主体、主に地域生業企業が、社会課題の解決を通じて、生業が発展し、ひいては、地域も発展することを目指している。このサーキュラーエコノミーは、もともと、LLS が提唱していたものであり、その意味では、民間主導とも言える。この LLS は、市から財源的支援を受けているわけではなく、各地域のリビングラボが多様な分野で活動していることから、それぞれの分野を網羅するように、6 人の理事が運営を協働して行っている。6 人の理事は、それぞれの生業でリビングラボを実践しているため、「後方支援」の役割をしっかりと果たしていると評価できる。

リビングラボについて、LLS の野村理事は、次のように述べていた。

- ・リビングラボは、地域に合った解決手法である。しかも、人に重きを置いた活動と言える。
- ・人に重きを置いた活動という意味で、サーキュラーエコノミーに＋と付けている。4つのジャンルに分けているが、どれをとっても、街の人たちが中心であるということを示している。
- ・LLS の運営資金は、横浜市を含めてどこからももらっていない。理事は全員、生業企業の経営者。現時点では、理事は、サポートオフィスから収入を得ていない⁴。ただし、今後は、LLS の運営自体も事業化していくことを前提に、現在準備を進めている。
- ・リビングラボで取り組んでいる分野は、流動化するものなので、その時にできるものをやる。
- ・LLS の部会に加入できるのは、市内の事業者のみ。自分たちのできることは自分たちでやるという「地域内循環」を意識している。

地域にあった地域課題の解決を民間主導で取り組むこと、地域循環と「人」を重視した取り組みであることは、大変示唆に富むと言える。なお、それぞれのリビングラボは、成長しているものもあれば、個別の事情によって活動を休止しているものもあるが、それはそれで問題はないと思う。ただ、リビングラボの活動

⁴ 介護ハッカソンの運営には、スマホ教室、配信費用などの運営実費についてアクセントから支援があり、当該費用は LLS を通じて支出されている。

を進める上で、何らかの支障があった場合に、その解決をどこが主体的に対処するのかは、必ずしも明確ではない。4者協定によって、解決できるものとできないものもありうるのではないかと感じた。

7. リビングラボの今後と地方公共団体の役割

リビングラボについて、横浜市役所政策局共創推進課の関口氏は、次のように、述べている。

- ・ 1980年代以降、市は、参加と協働をいやというほどやってきた（ワークショップなど）。その上で、行政が住民の意見を聴いて、図書館などの公共施設のあり方などを議論してきたが、基本的に、それで良いのかという問題意識があった。
- ・ 2つ課題がある。参加と協働で、住民の意見は反映されるが、あくまで決定するのは行政である。市民の代表性があるのかどうかという問いが常にある。いろいろな人のニーズを聴くのは大事ということだが、そこに参加していたのは、主として専業主婦とリタイアした高齢者のボランティアが中心で、男性のサラリーマン層は参加していなかった。
- ・ 主婦や高齢者が暮らしやすくすることが行政のメインストリームだった時は、その人たちの意見を聴く必要があったが、21世紀になってから、行政の課題が大きく変わってきた。高齢化が進んできて、介護、福祉を企業が担う産業経済になり、女性も専門職として働いている。少子化、未婚化、お一人様社会になり、30代、40代女性が地域活動に入るきっかけはないが、自分の仕事をどうするかが市民のメインの関心事になってきた。
- ・ 横浜市のリビングラボは、地域内の地域に根差した中小企業が中心になって連携しながら、ビジネスとして地域課題を解決していくもので、地域内経済循環の1つの手法として推進している。
- ・ 地域課題を解決する新たなソリューションを見出していこうということ、ボランティアではない形で、地域がより豊かになっていくために、働くことでセイフティネットを作っていこうというものである。
- ・ 横浜市のリビングラボは、行政主導ではない。横浜市は、リビングラボに補助金は出していない。自分たちの考え、自分たちの投資、民間主導で、地域の事業者が中心になって取り組んでいる。建設業、ヘルスケア、理容業など、本業の延長線でやっている。行政は、そのためのお手伝いをする。

ここから、分かるように、横浜市のリビングラボは、民間主導で、行政はその支援をするというのが基本姿勢となっている。この基本的姿勢から、4者協定でも、横浜市の役割は、「連携協定全体のコーディネート」と「リビングラボ連絡

会の運営、情報の共有」とされている。

市の役割のうち、リビングラボ連絡会については、2か月に1回、政策局が事務局となって、情報共有を行っている。2022年2月4日、オンラインにて行われた「YOKOHAMA リビングラボ連絡会議」の概要を市のHPから、引用すると以下の通りである。

>>>

当日は、とつかりリビングラボ代表の川口大治さんを司会に、市内各地のリビングラボからおよそ30名が出席し、今後のYOKOHAMAリビングラボの活動の展望や、各地の活動報告が行われました。

主な議題は下記のとおりです。

・企業版ふるさと納税について

2022年2月3日に横浜市が「令和4年度 政策局 予算概要について」を公表しました。

連絡会議では、横浜市政策局共創推進課より同概要の具体的な内容紹介がありました。特に、企業版ふるさと納税を活用した横浜版地域循環型経済（サーキュラーエコノミーplus）を推進し、リビングラボの情報発信や事業化支援を強化していくということです。

・YOKOHAMA リビングラボサポートオフィスのウェブサイト更新について

前述の企業版ふるさと納税を活用するにあたり、YOKOHAMA リビングラボサポートオフィスのウェブサイト（本サイト）からの情報発信強化について、サポートオフィス理事 野村美由紀さんよりお話がありました。

各リビングラボの状況を可視化しながら YOKOHAMA リビングラボとして一体感を持って活動していくため、ウェブサイトのあり方や情報更新の方法を見直すことになりました。これから、各リビングラボの代表者を通じた体系的な情報網の構築を進めていきます。

・横浜インターナショナルオープンデータデイについて

2022年3月5日に開催される横浜インターナショナルオープンデータデイは、国際的なオープンデータの日です。

横浜では、2012年に活動を始めた横浜オープンデータソリューション発展委員会とCode for YOKOHAMA が連携して企画しています。本年は、横浜市政策局・デジタル統括本部などとも連携して開催する予定です。

YOKOHAMA リビングラボサポートオフィスも同取り組みに賛同・協力しています。そこで、リビングラボを通じた地域循環型経済の推進をより広く発信していくため、企業版ふるさと納税の周知や本サイトの情報整理を、3月5日の同イベントを一つのゴールとして進めていくこととなりました。

横浜インターナショナルオープンデータデイは、2022年3月5日（土）、10

時～19時にオンラインにて開催予定です。

>>>

2022年2月4日の連絡会は、上記のようなものであり、4者協定にあるように、連絡会の主たる議題は、市からの説明と各リビングラボの活動に関する情報共有となっていると思われる。

民間主導のリビングラボにおいて、自治体のスタンスが、「サポート（支援）」であることは適切であると考ええる。4者協定で、横浜市の役割が「連携協定全体のコーディネート」と「リビングラボ連絡会の運営、情報の共有」とされていることも、このスタンスに合致したものと言える。

ただし、市の役割がこれに留まるのかどうかについては、地域内経済循環がリビングラボの目指すべき方向であるから、そのために市が担うべき「サポート（支援）」として何が考えられるのか、何か出来るのかは今後の課題として検討する必要があると思われる。

【謝辞】

本報告を執筆するに際して、お忙しい中、ヒアリング等に応じてくださり、たくさんのご教示をくださった横浜市政策局共創推進課担当係長の関口昌幸氏、一般社団法人 YOKOHAMA リビングラボサポートオフィス理事の野村美由紀氏に感謝いたします。

オープンイノベーションとは

オープンイノベーションとは、組織内部のイノベーションを促進するため、企業の内部と外部との技術やアイデアの流動性を高め、組織内で創出されたイノベーションをさらに組織外に展開するイノベーションモデル

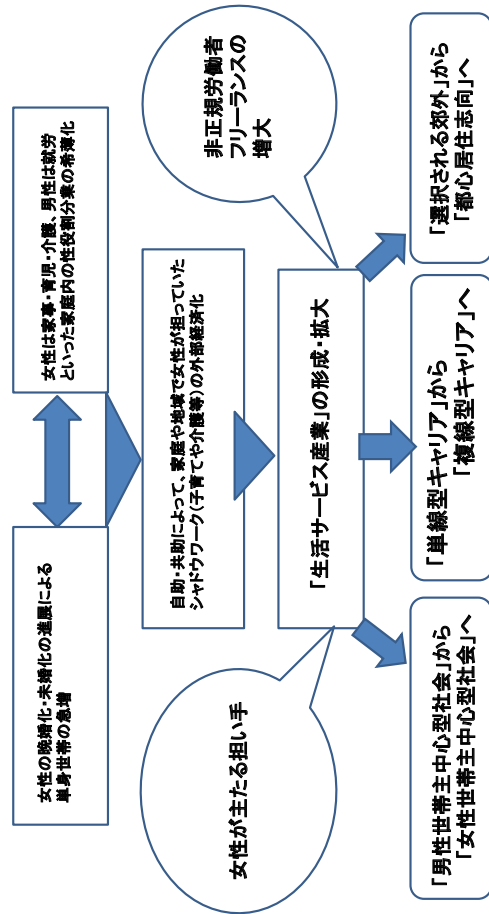
ヘンリー・チエスブロウ（ハーバート大学経営大学院教授 2003提唱）

横浜市においては…

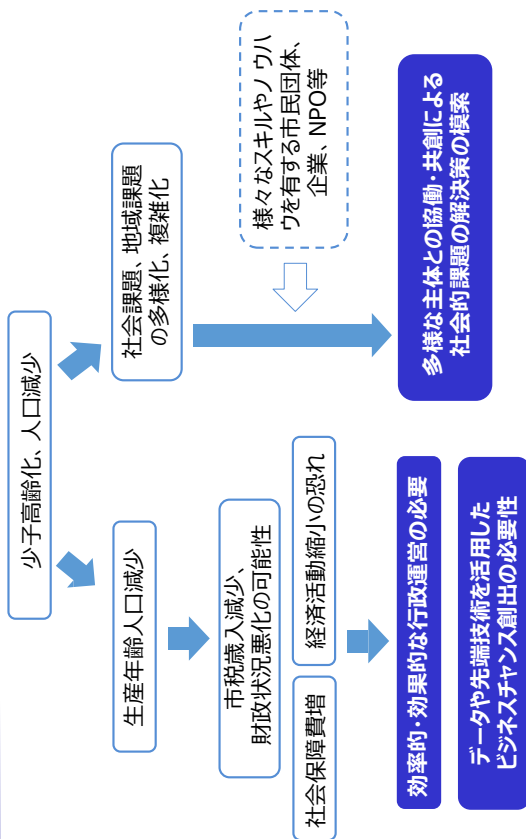
社会的課題や市民ニーズの多様化・複雑化が進む中、横浜市は、政策立案に向けた現状の確かな把握や課題の見極めなどにデータを積極的に活用するとともに、**市民、企業、大学研究機関等の皆様との協働・共創を進め、民間との連携によるデータ活用や公民連携により新たな価値を創造する「オープンイノベーション」**に取り組んでまいりました。

「横浜市官民データ活用推進計画」（平成30年5月）序文

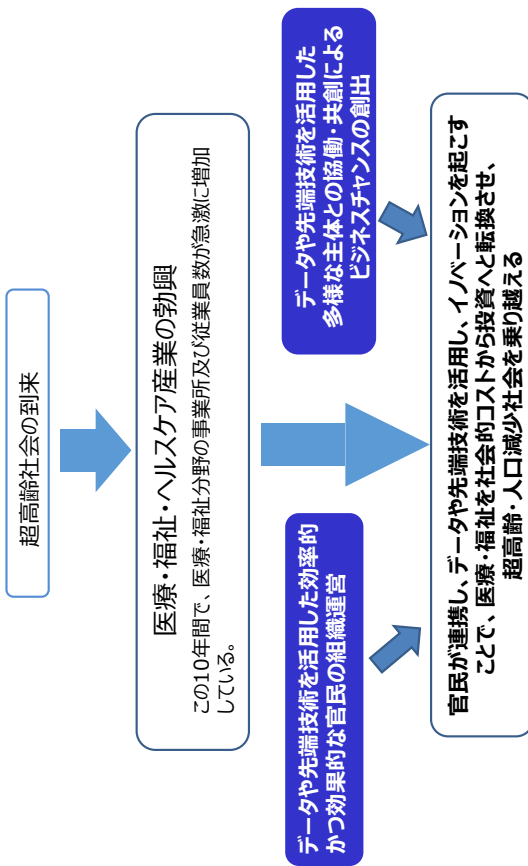
21世紀前半における生活・都市構造のドラステックなパラダイムシフト



横浜におけるオープンイノベーションの必要性



オープンイノベーションによる超高齢・人口減少社会への対応

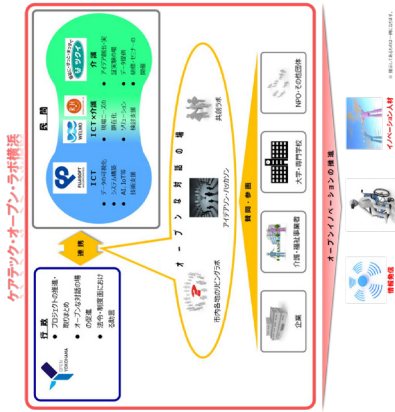


ケアテック・オープン・ラボ横浜とは

平成31年3月20日、(株)ウェルモ、(株)ジェイアーク、(株)ツクイ、富士ソフト(株)、横浜市の5者で、研究協定を締結。また本協定の締結を契機に、介護とICTを融合させ、それに伴うイノベーションを促すため、開かれた対話と実証実験の場を提供するプラットフォームとして**ケアテック・オープン・ラボ横浜**が活動。

本協定の特徴

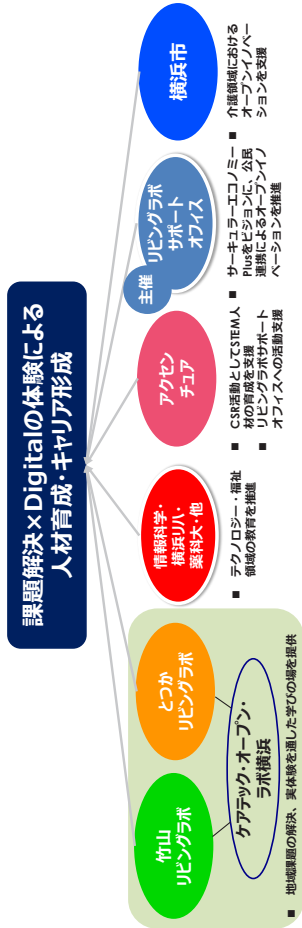
- △ 介護事業者とIT企業という異分野の企業が先端技術と**データ活用を通じて連携**
- △ 横浜市内に本社を置く事業者が中心となった地域発型の取組
- △ 超高齢社会が進展する中で、高齢者の生活の質の向上や要介護度の重篤化防止などを推進し、誰もが暮らしやすい地域で生き生きと活躍し続けられる社会づくりを志向した取組



介護デジタルハッカソンとは

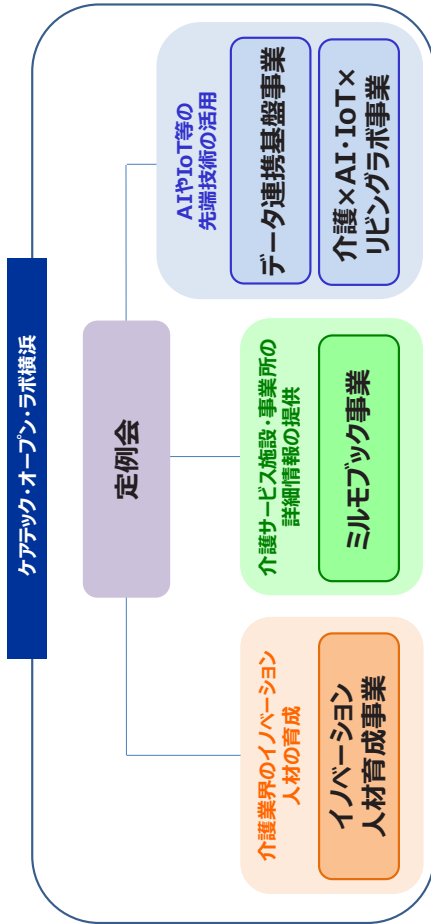
介護デジタルハッカソン

- ◆ 介護デジタルハッカソン横浜は、介護分野でのイノベーション、STEM教育の展開、デザイン思考に基づく政策形成などに興味・関心のある横浜薬科大学、情報科学専門学校、横浜リハビリテーション専門学校の学生が混成チームを作り、介護の様々な課題に挑む取組
- ◆ 各地域や施設の高齢者とのICTを活用した交流を通じ、新しい地域活動やケアのためのアプリやプログラム(=仕組み)を創発
- ◆ 参加した一人ひとりの学生のキャリアにつながる体験の場づくりと成果の可視化、プロモーション



ケアテック・オープン・ラボ横浜の事業

ケアテック・オープン・ラボ横浜では、全参画事業参加の定例会に加え、テーマや事業に応じて分科会を開催すると共に、各社が個別に協議する体制を築いて事業を推進している。



第3回介護デジタルハッカソン 開催概要

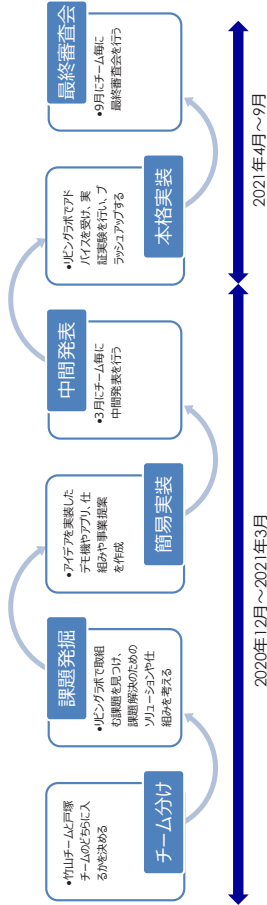
△ 開催期間 2020年12月～2022年3月

目標

大学、専門学校などの学生が、「竹山リビングラボ」つがリビングラボのいずれかのリビングラボで地域課題を把握し、新しい地域活動やケアのためのアプリやプログラム(=仕組み)を開発する。

成果物

地域の課題を解決するIoT機器やアプリなどのソリューション、或いは課題解決の仕組みや事業等の提案。(事業提案とソリューションの両方でOK)



これまでの実績

- △ 第1回 2018年8月～2019年3月に実施
- △ 第2回 2019年10月～2020年7月に実施

第1回介護ハッカソン

第1回の介護デジタルハッカソンで優勝したチームが提案した、ハリア回遊ルート案内アプリ「らくるる」。

企業や横浜市のサポートのもと、車いすユーザーの方々の声も聞きながらアプリの仕様改善を続け、社会実装化を目指している。



第2回介護ハッカソン

第2回の介護ハッカソンは、新型コロナウイルス感染症の影響で、2019年10月から年度をまたいで開催。各チームのアイデア検討にあたっては、介護やICTの現場を熟知しているケアテック・オープン・ラボ横浜が全面バックアップし、より実用的なアイデア創出に向けて適切な助言を行うと共に、**データを安全に共有できる情報連携基盤（UXP）**が富士ソフト（株）から提供され、アイデア具現化の可能性を大きく広げた。



リビングラボとは

- ◆ リビングラボ（Living Lab）とは、まちの主役である住民の皆さん（生活者）が、**暮らしを豊かにするためのサービスやもの**を生み出したり、より良いものにしていく活動
- ◆ 世界では、欧州を中心に400カ所のリビングラボが活動しており、近年日本でも注目されつつある新しい地域・社会活動

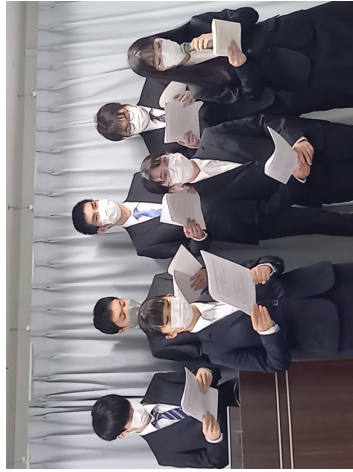


生活者中心のサービス・ものづくり



第3回介護デジタルハッカソン

2020年12月から開始した第3回の介護ハッカソンは、「竹山リビングラボ」とつかりピングラボと連携し、各地域や施設の高齢者とのICTを活用した交流を通じ、新しい地域活動やケアのためのアプリやプログラム（＝仕組み）を創発することを目的として実施している。2021年3月の中間発表会を経て、2021年9月26日（日）に最終審査会が実施され、とつかりピングラボチーム「災害時における情報共有の支援」が最優秀に選ばれた。今後は、更なる実証を進め、社会実装に向けてブラッシュアップを進めていく。



チーム名	テーマ	チーム構成（人）
チーム① 「スマホ体操」	スマホとzoomの操作を覚えて見て動かそう！	情報系学生 8人
チーム② 「竹山リビングラボ-私の健康カルテ-」	アレルギーアプリの作成	2 - 1
チーム③ 「とつかりピングラボ」	災害時における情報共有の支援	5 3 2 -
合計		15人 5 7 2 1

横浜におけるリビングラボ

横浜市内における地域活動の現状



横浜型リビングラボ

- ◆ 多様な官民の主体が連携し、対話や実証実験によって、深刻化する地域課題に対する新たな解決策を生み出すための事業
- ◆ 地域の民間主体（主に地域生業企業）が、課題解決を行政に委ねてしまうのではなく、共創的なビジネスモデルを生み出すことによって成し遂げようとする取組
- ◆ SDGsの視点を踏まえ、データと最新のテクノロジーによって、地域循環型経済を広く展開していくための公民連携による活動

横浜市内では、約15カ所でエリアの名を冠したリビングラボの取組が活動

サーキュラー・エコノミーとは

サーキュラー・エコノミーとは

- ◆ サーキュラー・エコノミー（循環経済）は、従来廃棄されていた製品、活用されていなかったものを資源と捉え、有効に活用し、またその寿命の延伸を図ることで、それらの価値を目減りさせずに永続的に再生・再利用し続けることで**環境にも経済にも持続可能性を持たせる新しい経済活動**です。
- ◆ デジタルによって無駄を減らすことができるコ、とも呼ばれ、EUではSDGsの浸透と共に、サーキュラー・エコノミーの考え方に基づく経済・社会活動が急速に発展しています。

横浜市におけるサーキュラー・エコノミーの観点からの取組事例

取組内容（協定内容）	所管	締結日
みんなのケータリングサイクル！ ・ 横浜市を拠点とするスポーツチーム及び民間企業と連携し、使用済みの飲料容器を回収・リサイクルする事業。 ・ 回収した飲料容器は、市内の障害者就労施設で分解等の処理を行い、障壁のある方への就労支援にむかっている。 (URL) https://www.city.yokohama.lg.jp/city-info/koto-kocho/press/shigen/2021/0521keiei_recycle.html	資源循環局	2021年5月
ペットボトルリサイクル ・ 横浜市では、民間企業と共々、市内の民間企業一部店舗に「ペットボトル回収機」を設置し、回収したペットボトルをリサイクルしてペトボトルに再生する取組を開始。 (URL) https://www.city.yokohama.lg.jp/kurashi/kumai-kurashi/gomi-recycle/pla-tta-tta-ku/kgyou/petbotth_recycle.html	資源循環局	2021年4月
ヨコハマ・ウッドストロー・プロジェクト ・ 市が保有する水源地の樹林を原材料に、市内企業の特許子会社等で障害者が製作するカシナ削りの木のストローについて、市内ホテル等での利用促進などを進め、海洋プラスチックごみ対策や脱炭素化、新たな雇用の創出など、環境・経済・社会的課題の統合的解決モデルの構築を目指す。 (URL) https://www.yokohama-sdgs.jp/yokohama-projects/wood-straw-project	環境化対策統括本部	2019年11月

里山オリーブプロジェクト



参加しているリビングラボ及び団体

みどりオリーブリビングラボ
横浜 里山リビングラボ
一般社団法人横浜資産研究開発機構
横浜環境保全(株) 等



里山オリーブプロジェクトは、地産地消と休耕地の有効活用を目指しています。
各地のリビングラボが取り組むオリーブ栽培では、緑区で610本、横浜市内で1033本のオリーブを植樹しています。その耕作面積は緑区で約10244㎡、横浜市内で約30000㎡を誇ります（2022年3月現在）。土壌の能力を生かした土づくりと、横浜市内の公園緑地や街路樹などの剪定枝や刈草を原料とする有機堆肥を使用し、1本の木から8キロものオリーブが収穫できるなど、地域循環による農業の仕組みを構築しています。

サーキュラー・エコノミーplusとは

サーキュラー・エコノミーplusとは

- ◆ 横浜市内各地のリビングラボの情報共有とビジネス化を支援する活動を行っている**市内の中間支援組織が独自に提唱するビジョン**。
- ◆ 資源や製品に限らず、「ひと」と「まち」の**持続可能性とエンパワーメントにも着目し**、それらを総合的にプロモーションする社会経済モデルを「サーキュラー・エコノミーplus」として提唱し、公民連携で「誰一人として取り残さない持続可能な未来」を目指す活動を行っています。



↑ 一般社団法人YOKOHAMAリビングラボサポートオフィスが提唱するサーキュラー・エコノミーplusの概念図

リビングラボでの取組事例

- 里山オリーブプロジェクト**
有機堆肥を導入した休耕地農地の活用と地産地消の推進
- ヘルスケアプロジェクト**
スポーツセンターと病院、大学サッカー部が連携し、住民の健康をテーマに商店街の活性化と団地再生に取り組み
- シェアと職プロジェクト**
地産地消の飲食店を基軸にフードロスの削減と障害者の就労支援、高齢者や子どもの見守りを推進
- 電気のおぼろけ&コミュニティ避難所プロジェクト**
民間主体のコミュニティ避難所の敷設によるエネルギーの地産地消と災害に強い街の実現を目指す

ヘルスケアプロジェクト

参加しているリビングラボ及び団体

みどりWell-being Good！リビングラボ
竹山団地リビングラボ
横浜市緑スポーツセンター
神奈川大学サッカー部 等



オンラインによるスマホ体験

ヘルスケアプロジェクトは、スポーツを通じて誰一人取り残さない健康づくりを通じて、団地再生と商店街の活性化を目指しています。
緑スポーツセンターと神奈川大学のサッカー部が軸となり、竹山団地にスマホセンターを設立。団地内にある竹山病院の協力を得ながら、高齢者のデジタルデバイドの解消と健康づくりの取組を行っています。
また中山商店街や地域のプロスポーツチーム、企業などと連携し、子どもを対象とした健康づくりに取り組んでいます。

シェアご飯プロジェクト

参加しているリ빙グラボ及び団体

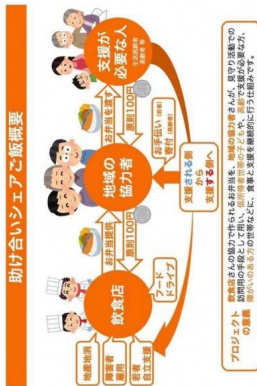
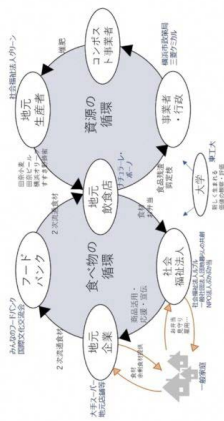
シェアご飯リ빙グラボAOBA

すすき野団地リ빙グラボ

東京工業大学

三菱ケミカル(株)

等



「シェアご飯」とは、寄付金を活用してお弁当を週一回程度で届けながら見守り支援を行う取り組みです。困窮者と繋がりながら、必要に応じて関係者間で情報を共有して問題の改善・解決に導くとともに、同活動を重ねる地域に展開し知見の蓄積・共有化を図っています。フードバンク等と連携し、食材に店舗や家庭の余剰食材を活用することでフードロスを削減する「食べ物の循環」をつくり出すことを狙っています。併せて、食品残渣を発酵させ堆肥化し資源を循環させるなどの「資源の循環」の取組も行っています。

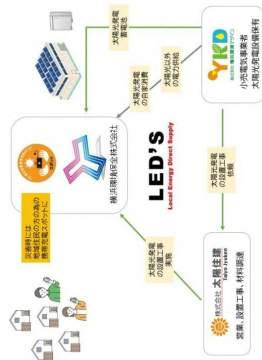
電気のお裾分け&コミュニティ避難所プロジェクト

参加しているリ빙グラボ及び団体

YOKOHAMAリ빙グラボサポートオフィス

最エネ部会

市内再エネ・省エネ関連の企業



災害時に太陽光で充電したモバイルバッテリーをご近所の方に「おすそ分け」する電力のおすそ分けプロジェクト。協力者(企業及び個人)に「おすそ分けスポット」として登録してもらい、「モバイルバッテリー」14台と「おひさまおすそ分けスポットステッカー」を無償で贈呈するという仕組み。現在、地域企業を中心に51社が登録。太陽光発電施設の普及と防災・減災活動、地域のつながりづくりを兼ね備えた一石三鳥の取組になっています。